

都市漁村交流活動の実態と振興のための 課題について

THE ACTUAL STATE OF EXCHANGE BETWEEN URBAN RESIDENT AND
FISHING COMMUNITY AND A SUBJECT OF VITALIZATION OF REGION

押谷美由紀¹・関いずみ²・林浩志³・西崎孝之⁴
Miyuki OSHITANI, Izumi SEKI, Hiroshi HAYASHI and Takayuki NISHIZAKI

¹財団法人漁港漁場漁村技術研究所 (〒101-0047 東京都千代田区内神田1-14-10)

²正会員 工博 財団法人漁港漁場漁村技術研究所 (〒101-0047 東京都千代田区内神田1-14-10)

³正会員 財団法人漁港漁場漁村技術研究所 (〒101-0047 東京都千代田区内神田1-14-10)

⁴水産庁漁港漁場整備部防災漁村課 (〒100-8907 東京都千代田区霞ヶ関1-2-1)

In recent years, the number of the sight-seeing which includes experience fisherperson's life has increased. Exchange between urban residents and fishing community, such as experience activities is expected as means of building a vitality of a region. The purpose of this study is clarifying the subject of advancing experience activities in fishing village. The investigation is contained the questionnaire analysis of the organization that is performing experience activities in coast.

The subjects of advancing experience activities can be summarized as follows: A fully worked out plan. It does not depend on volunteer for many times. A parson is secured who assume experience activity. The substantial activity organization is made.

Key Words : *exchange between urban residents and fishing community,
experience activities, meaning and role of exchange*

1. はじめに

近年の観光は、従来の「見る」ことに重点を置いたものから、「参加」型へとシフトする傾向が見られ、とりわけ農山漁村において、地域の生活や生業を体験するツーリズムのニーズが高まってきている。一方、平成13年に制定された水産基本法では、水産業の健全な発展に関する施策として都市と漁村の交流を位置づけ、『国は、国民の水産業及び漁村に対する理解と関心を深めるとともに、健康的でゆとりのある生活に資するため、都市と漁村の間の交流促進、遊漁船業の適正化その他必要な施策を講ずるものとする』と定められた。

漁村においては、沿岸域資源の低迷や漁業者を含む地域住民の減少と高齢化、魚価の低迷による漁業経営の悪化等の問題が深刻化しているが、これらの状況を背景として、漁村地域の活性化及び、就業機会や所得機会の可能性を増やす一手段として、都市漁村交流が注目されてきている。

都市漁村交流とは、漁村における産業や生活文化、自然環境等あらゆる地域資源を介して、地域内外の

人が交流する多岐にわたる活動を指す。本論文では、特に漁村地域への来訪者が漁業や生活の体験を通して漁村住民と交流する、体験活動について論ずることとする。

現在多くの漁村地域において、自治体や漁協等、地域主導の体験活動が行われている。しかし、継続した活動を定着させることについては問題点も多い。本論文は、漁村における体験活動の問題点を整理し、今後の活動推進に資する課題を提示することを目的とする。

そこで、都市漁村交流の意義や役割について考察するとともに、全国の漁業協同組合、沿海市町村及び体験活動に関わる任意団体を対象として行った、体験活動に関するアンケート調査から、体験活動の現状や問題点等を整理した。また、活動の進捗段階が異なる3地区(徳島県由岐町、北海道標津町、京都府伊根町)において、活動の問題点や展開についてヒアリングを実施し、今後の活動展開に資する具体的な対応策について提示した。

2. 都市漁村交流の意義・役割

都市漁村交流とは、漁村が有する産業、生活文化、自然環境、人といった地域資源を活用し漁村内外の人々が様々な形で関わり合うことを通して、漁村地域の活性化に繋げていく活動のことで、地域振興の方法論の一つとして認識されている。

現在の漁業・漁村が抱える問題点について整理すると、経済面、担い手、資源、産業や生活を取りまく環境、地域や漁業を支える体制に係る問題が挙げられる。具体的には生産者価格の低迷による漁業経営の悪化、過疎高齢化の著しい漁村の増加及び全国的な漁業後継者不足、新たな国際海洋秩序の導入により沿岸漁業の重要性が高まる反面、沿岸域資源が低迷、輸入水産物の増加と自給率の低下に伴う生産現場の閉塞感と食糧安全保障への不安感の増加、海域や資源利用に関する漁業とレジャーの競合、都市部と比較した場合の生活環境整備の立ち遅れ、漁協の運営基盤の脆弱化、国や地方財政の悪化に伴う水産振興関連投資の削減等がある。

都市漁村交流の意義・役割とは、漁村を訪れる都市の人々に、充実した余暇の時間を提供するというだけでなく、教育や学習の視点や都市部（消費地）と漁村（生産地）間の相互理解の視点を通して、漁村への定住促進や漁業への新規参入、地域内での新たな産業振興等、漁業・漁村が抱える問題点に様々な角度から対応する可能性の展開を包含し、活力ある漁村づくりに資する、一つの手段としての役割を期待されている。都市漁村交流の意義・役割について整理すると、表-1のように示される。

表-1 都市漁村交流の意義・役割

意義と役割	期待される内容
①経済波及	体験活動の案内等のサービス料、宿泊や地元産品販売等による収入増
②漁村の人口規模や人口構成の健全化	交流活動をきっかけとしたUJJターンの可能性
③漁村サポーターの創出	地域産品購入の固定客、情報や知恵の提供者としてのサポーター確保
④就業機会や生き甲斐創出	漁村におけるあらゆる層の人々の自己実現や就業機会創造の可能性
⑤地域コミュニティ活性化	活動実践を通じた地域内の交流、連携強化と、自らの地域再発見効果
⑥都市住民の理解の醸成	資源管理や環境保全に対する相互理解の高まりや、活動の展開
⑦都市ニーズ理解の促進	消費者へのPRや新たな取り組み展開に資する、市場調査の効果
⑧漁場・資源利用調整	漁業と観光のトラブルの調整、解消による資源管理等の効果
⑨漁村と都市の共同活動の創造	産直や地域間・学校間交流等の分野における共同活動展開の可能性
⑩漁村の伝統・文化・景観の保全促進	都市住民参加による行事や景観の維持、継承の可能性
⑪漁村の生活環境やシビリティ整備促進	生活環境の見直しによる快適性、利便性、安全性の向上促進の可能性

3. アンケート調査に見る体験活動の実態と問題点

(1) アンケート調査の概要

都市漁村交流の受け入れ側である市町村や漁協に対して、体験活動の受け入れに関するアンケート調査を行った。アンケートは全国の沿海漁協（1,704漁協）及び内水面漁協（187漁協）の計1,891漁協と、内水面沿海を含む沿海市町村または当該市町村を経由し市町村内に立地する体験活動に関係する任意団体の計1,064市町村について実施した。回答率は漁協アンケート20.1％、市町村及び団体アンケート23％であった。回答率はやや低いだが、全国の漁協及び沿海市町村において、体験活動の実態や活動への意識、展望を聴くアンケートは他に例がなく、体験活動に関する全般的な意向を把握することは可能と考えられる。

設問内容は表-2の通りである。

表-2 アンケートの設問項目

設問項目	漁協 アンケート	市町村 アンケート
活動の有無	○	○
取り組み内容や主体	○	○
活動目的	○	○
提供メニュー	○	○
交流施設状況	—	○
活動場所	—	○
実施頻度	○	—
参加者の概要	○	○
収支状況	○	○
実施に際しての問題点	○	○
受け入れ体制や意識	—	○
担い手の現状・人材育成	○	○
今後の意向・将来展望	○	○

(2) 体験活動の実態

体験活動の実施状況を見ると、市町村では95.1％、漁協では44.6％が、何らかの形で体験活動を実施または実施したことがあると回答している。活動の主体についてみると、活動実績のある漁協のうち約7割は、市町村等の主催者に協力する形で活動に参加していることから、漁村における体験活動は、主体となる市町村やその他の団体等に漁協が協力または共催する形で行われており、漁協が取り組む内容としては、体験の場の提供や、職員による現場の運営、企画の手伝い、魚介類や漁具、漁船の提供という形での貢献となっている。

活動の目的を見ると、漁協の活動については、表-3のようになっている。

活動の目的としては、地元にながら漁業に接する機会の少ない地元の子ども達や地域住民に、漁業や地域の魅力を再発見してもらうきっかけとして体験活動を捉えている漁協が多く、子供の成長に漁業

体験等の活動が有益であるという意識も強い。地元産品の販路拡大や、漁協事業の拡大といった経済波及も上位に上がっているが、活動自体による収益という考えよりは、活動がきっかけとなって生じる効果の一つとしての経済波及という捉え方がなされている。

表-3 漁協の体験活動の目的（上位10位）

順位	活動の目的	回答 (%)
1	普段漁業に接していない子ども達に漁業や漁村の理解を増進する	48.6
2	地域外の人に漁業・漁村の良さや意義を理解してもらう	42.8
3	子供の健やかな成長のため	36.7
4	消費者に地域産物を紹介し、もっと地域の物産を購入してもらうため	34.4
5	地域内の住民にふるさとの魅力を再認識してもらうため	26.5
6	地域外の人との交流を促進するため	17.8
7	漁村住民や漁業者の、漁村活性化やまちづくり意識を高めるため	16.3
8	漁協自営事業の拡大のため	15.0
9	漁業に従事していない人との交流を促進するため	14.4
10	体験活動や交流を通じたU・I・Jターン促進による漁業後継者の確保	12.3

市町村及び団体のアンケートでは、7割以上が体験活動の実施による地域活性化への寄与を評価しており、体験活動が地域活性化施策として期待されている現状が伺える。寄与の具体的な内容としては、他地域からの来訪者の増加、地域の知名度アップ、地域の産業振興が上位に挙げられている。

具体的な取り組みメニューは漁協が行っている活動については表-4、市町村及びその他の団体では表-5のようになっている。

表-4 漁協が参加した体験活動における取り組みメニュー（上位10位）

順位	具体的取り組みメニュー	回答 (%)
1	地元小中学校の漁業教育	42.3
2	種苗放流体験	38.6
3	釣り体験	30.2
4	魚市場見学	29.1
5	海岸清掃	27.5
6	地引き網体験	23.8
7	青空市場や直販イベント	21.7
8	定置網体験	20.1
9	魚介類等の調理体験	17.5
10	河川清掃体験	15.9

漁協の活動では、当然の結果ではあるが漁業関係の体験メニューが中心であり、地元小中学生の漁業教育、ふるさと学習に重点が置かれていることが解る。このことは、漁業や漁村について理解を醸成することに活動目的の第一義があることを示している。市町村においては地域全体の資源を活用したより

広範なメニューの提供が見られるが、海や水中での活動が上位に挙げられているのが、沿海という立地による特徴である。また、いずれも清掃体験が上位に入っており、環境への関心の強さが伺える。

表-5 市町村及びその他の団体が提供しているメニュー（上位10位）

順位	具体的取り組みメニュー	回答 (%)
1	漁業の体験	35.1
2	釣り（除く競技）	32.7
3	野外炊飯・野外料理	27.3
4	植物（陸上・水中）の観察	26.5
5	ゴミ拾い	26.1
6	キャンプ	25.7
7	動物や昆虫（陸上・水中）の観察	23.3
8	農業の体験	22.4
9	川遊び	16.7
10	ハイキング	15.9

受け入れ施設については、沿海市町村へのアンケートより、半数以上の団体が施設を所有していると回答している。主な施設の内容は、トイレ、キャンプ場、センター施設、宿泊施設等である。また、ソフト面での受け入れ体制について、会員組織の有無を市町村に尋ねたところ、87.1%が「ない」と回答した。

活動実施の頻度は、漁協が関わっている活動の場合、「半年に1回程度」（28.1%）が最も多く、次いで「1年に1回以下」（25.9%）、「3ヶ月に1回程度」（11.4%）となっており、半数以上の漁協が半年に1回以下のイベント的な実施に留まっているのが実態である。

参加者は、ほぼ8割の漁協で100人以下となっており、来訪者と受け入れ側の直接的な交流が実践できる規模に収められていると考えられる。料金については、漁協が関わる活動の場合無料での実施が約半数を占め、収支は赤字であり、ボランティアに依存した運営となっている。活動の収支状況は表-6の通りである。

表-6 体験活動の収支状況（漁協による活動）

収支状況		構成比 (%)	備 考
黒字収支	大幅な黒字	0.0	
	黒 字	13.2	
	計	13.2	
収支トントン		38.7	ボランティア・行政補助等
赤字収支	大幅な赤字	44.3	
	赤 字	3.8	
	計	48.1	

※収支状況の基準は回答者の判断による。

活動の実態を見ると、宿泊を伴うケースは少なく、日帰りメニューの提供が7割を超えており、地元へ

の経済波及は少ないのが現状である。一方、市町村やその他の団体に支出状況について尋ねたところ、人件費や管理費を含む活動関連の支出は100万円未満が5割強、100～500万円が2割強であり、支出規模は小さい。

(3) 活動に際しての問題点

活動実施に当たっての問題点を見ると、漁協の関与する活動では、表-7のようになっている。

表-7 体験活動実施に当たっての問題点(上位10位)

順位	問 題 点	回答 (%)
1	漁村における体験メニューは気象条件に左右されやすい	38.4
2	体験活動実施のための予算が不足	25.9
3	漁協内で活動を実施するための人手の確保	21.6
4	体験の意義や必要性が地域や漁業者に理解されていない	20.0
5	活動に伴う危険が不安	18.9
6	協力してくれる漁業者が少ない	15.1
7	活動推進のノウハウが不足	13.5
8	法や規制が厳しく思うように活動できない	
9	地域内で協力してくれる団体・個人が少ない	12.4
10	漁業は早朝や深夜操業が多く体験活動に馴染まない	10.3

気象条件の影響は、実際に行っているメニューのほとんどが野外活動であることや、海上活動の場合は、風や波浪のように影響を受ける要素が陸上以上に多いことが、活動を行う上で最大の問題点となっているため第1位に挙げられたと考えられる。また、多くの活動が赤字で行われている実態を考えると、予算不足が人手不足を招き、活動への理解も得られ難しくしているという悪循環を生み出していると考えられる。

漁協の活動への将来的な関与については、他団体への協力や共催という回答が8割を超えており、得意分野での協力という形での関与を志向する回答が多い。しかし、活動機会については減らしたいとする回答はわずか1.8%で、現状維持(39.4%)、状況次第または積極的に増やしたいとする回答が44.6%となっており、8割を超える漁協が、活動の維持、拡大の志向を有していることが解る。

市町村及び他団体へのアンケート結果からは、今後の活動推進のために注力すべき対策として、「プログラム実施に地元人材を活用する」(46.1%)、「プログラムへの地元住民の参加を促す」(34.3%)、「地元と共催事業を行う」(29.0%)、「プログラムに地元のノウハウを提供してもらう」(28.2%)となっており、地元人材の活用に重点が置かれている。漁協においては、漁業・漁村について来訪者に伝えたり、企画運営を行える人材を育成することについて、現在取り組みを行っていない漁

協の4割近くが必要性を認識しているが、時間や労力を割くことが困難という理由から、実際に何らかの取り組みが行われている漁協は全体の1割程度である。

市町村や団体においては、7割程度が企画や運営について職員が対応しているが、将来を含めると4割強がスタッフの不足を感じている。人手がないと言う理由でボランティアを活用している団体も4割近くある。

4. 交流活動の問題点・課題と、今後の展望

アンケートからも解るように、都市漁村交流は地域活性化の一つの手段として期待されている。しかし、真に地域活性化に資するためには、地域に根付いた継続的な活動を維持していくことが大切である。活動の推進に係る問題点から課題を整理すると、企画の工夫、採算の確保、担い手の確保、地域内の推進体制づくり、が挙げられる。そこで、これらの課題を整理し、実際の活動地域における現地調査とヒアリングから課題解決のためのいくつかの対策について述べる。

① 企画の工夫

問題点にあるように、野外、特に海上での活動は気象の影響を受けやすく、常に予定通りのプログラムを実践できるとは限らない。また、漁業上の規制や操業時間、海上という特殊な場で活動を行うために伴う危険等、漁業に特徴的な問題が活動に制約を与えている。したがって、荒天時の代替のメニューづくりや安全対策、漁業調整規則や漁業権、関係法令等の調整を図るためには、漁業関係者との協力も大きな課題である。また、活動の本来目的である、地域や漁業への理解を醸成するためには、ありのままの姿、本物の姿を見せたり体験させたりすることが望ましい。

北海道標津町では、地域HACCPの取り組み状況を消費者にPRする目的で、サケ定置の網起こし見学や加工場の見学を開始したが、漁業に限らずあらゆる地域資源を活用し、現在では農業、歴史、食、自然等30近いメニューを開発し、標津町エコ・ツーリズムとして活動を行っている。

② 採算の確保

アンケート結果からは、体験活動の最も大きな目的は地域内外の人々に漁業や漁村を理解してもらうということにある。しかし、活動を行っている漁協の半数近くが赤字という実態は、活動の継続に支障を来し、問題点としても活動の予算不足は上位に挙げられている。経済効果が目的ではないとしても、活動に関わり、協力、参加する人々の善意に基づくボランティアに依存する体質からの脱却すなわち、労働に対する何らかの報酬が得られるシステムづくりによって、活動を継続させることは大切である。

実態としては、多くの交流活動が無報酬のボラン

ティアへの依存と、市町村その他の補助金に依存しているのが実情であり、活動に当たっては、事前の綿密な収支計画づくりが必要である。

北海道標津町では、漁業関係者や観光関係者、旅館組合等様々な分野の人々が集まって活動を盛り立て、体験と宿泊を組み合わせたツアーを企画することで経済効果を産んでいる。また、活動が継続することで、新たな就業機会の創出、地元産品の販路拡大、地場消費の拡大等、時間を経て経済的な利益が形成される可能性は高い。

③ 担い手の確保

アンケート結果からは、人手の確保や、活動への漁業者や地元住民の協力、理解の少なさが問題点としてあげられた。また、地元人材の活用必要性は認識されているものの、実際には人材育成にける時間や予算がないという状況にある。

活動の担い手としては、プランナーやコーディネーター、インストラクター、その他現場での実際の活動を担う人材が必要である。地域住民の活用例としては、北海道標津町の『観光体験ガイド養成基礎講習会』等がある。これは町の観光協会が主催し、2日間の講習によって町民体験ガイドとして観光協会が認証する制度である。受講対象の制限はなく、認証を受けた後はそれぞれの得意分野のガイドとして登録、エコ・ツーリズム参加者の要望に沿ってガイドとして活動を行う。ガイドにはガイド料が支払われている。

また、徳島県由岐町の『由岐町応援団』のように、外部の人材を活用し、まちづくり計画や交流活動の企画等について、アイデアや意見を出してもらうことも有効な手段である。由岐町では交流活動の参加者や都市部に出ている地元出身者を「地域応援団」として位置づけ、まちの広報や地元産品の詰め合わせ商品の注文書やPRを定期的に発送したり、自分たちが都市部に出掛けて行き、都市在住の応援団員と会合を持つ等、交流を積極的に深めている。

京都府伊根町本庄浦地区では、高齢化が進み、実際の活動現場での力仕事すらままならないという状況にあった。そこで、平成15年8月に実施した、1泊2日の体験ツアーでは、試行的にボランティア学生の派遣を行った。その結果、ツアーの準備や当日の活動に際し大きな力となっただけでなく、学生の活動に刺激を受け、地元の若い漁業者が積極的に活動の推進力となっていった。

④ 地域内組織体制の充実

地域内での協力を得て活動を実践し、地域活性化につなげていくためには、活動の計画、地域住民の合意形成、地域外からの参加者への対応等を行う組織体制が必要である。組織には、地域を構成する様々な立場の人々が参画することが望ましく、それによって、活動の地域全体への広がりや新たな展開が期待される。

標津町では、漁業者、漁協、加工関係者、観光協会、旅館組合、農協等、町の様々な立場の人々が参

画する『標津町エコ・ツーリズム交流促進協議会』が設置され、体験旅行の企画、航空会社や旅行エージェントへのPRとツアーの誘致、体験ガイドの養成講習会、受け入れ窓口等の活動を担っている。

由岐町伊座利地区では、地区住民が100人程度とまとまりやすいことを利用し、全住民参加を基本とする『伊座利の未来を考える推進協議会』を立ち上げ、地域住民の自主的なまちづくり組織として、公的な補助は受けずに自立的な取り組みを行っている。

5. おわりに

都市漁村交流活動は、多くはこの2、3年に始められたばかりであり、活動としては未熟な段階である。しかし、現在の漁業や地域生活を資源として活かせることや、地域住民が主役となって活動できることは、地域活性化に非常に有効な手段の一つと考えられる。

今後も、多くの地域がこのような活動を試みると思われるが、地域住民と地域外の参加者双方が共に楽しみながら、活動を継続、発展させていくことが大切である。

謝辞：本稿は水産庁の委託事業「都市漁村交流推進事業」の調査に基づきとりまとめたもので、ここに感謝の意を表す。また、調査にご協力頂いた漁協、市町村、団体の関係各位並びに、ヒアリング地区の関係各位に深謝する。

参考文献

- 1) 水産庁・財団法人漁港漁場漁村技術研究所：都市漁村交流のためのガイドライン（暫定版），2003。
- 2) 関いずみ・林浩志・押谷美由紀：都市漁村交流実践による漁村活性化の課題と展望，財団法人漁港漁場漁村技術研究所調査研究成果発表会論文集，2003。